



2024年2月14日

各位

会社名 株式会社 Sharing Innovations
代表者名 代表取締役社長 樋口 昂之
(コード番号: 4178 東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 西田 祐
(電話番号 03-6456-2451)

通期連結業績予想と実績値との差異及び通期個別業績実績値と前期実績値との差異並びに貸倒引当金繰入額の計上に関するお知らせ

2023年2月14日に公表しました2023年12月期の通期連結業績予想と本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。また、当社は個別業績予想を開示しておりませんが、当期個別実績値と前期個別実績値との差異が生じたので、お知らせいたします。

記

1. 2023年12月期連結業績予想と実績値との差異について

(1) 2023年12月期業績予想と実績値との差異

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり連 結当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 5,840	百万円 185	百万円 183	百万円 110	円 銭 29.00
当期実績値 (B)	5,057	124	126	34	9.09
増減額 (B-A)	△782	△60	△56	△75	—
増減率 (%)	△13.4	△32.9	△30.9	△69.1	—
(参考)前期連結実績値 (2022年12月期)	5,189	168	173	96	25.93

(2) 差異の理由

当社は、前期の第3四半期より、デジタルトランスフォーメーション事業内のクラウドインテグレーション領域の受注の伸びが減少し、事業の構造改革に取り組んでまいりました。当期の第3四半期において、人・組織の最適化、営業・デリバリーの仕組み化を行い、初期の改革のフェーズを脱し、第3四半期以降、コスト最適化と売上拡大の両軸で改革が進み、利益が再創出できる段階に入っております。さらに、8月31日に当社グループに迎え入れたコンティニュー株式会社との統合の効果により、デリバリー力が向上し、高難易度・大規模案件の受注に至っております。ただし、当初の計画では、要件定義部分等当期内での売上の一部計上を想定しておりましたが、受注に至るまでの体制整備等に時間を要し、2024年12月期の計上となりました。また、デジタルトランスフォーメーション事業内のシステムソリューション領域においても、顧客との協議により大型案件の検収が2024年12月期に延伸いたしました。なお、システムソリューション事業の売上高は、業績予想4,045百万円に対し、3,586百万円の実績となり、クラウドインテグレーション事業の売上高は、業績予想1,300百万円に対し、1,055百万円の実績となりました。

以上の結果、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の実績値が業績予想を下回りました。なお、3.に記載のとおり、一部の取引先に対して貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益の増減率が大きくなっております。

2. 2023年12月期通期個別実績値と前期実績値との差異について

(1) 2023年12月期通期個別実績値と前期実績値との差異

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績値 (A)	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
2022年12月期	5,160	192	196	72	19.49
当期実績値 (B)	5,014	142	148	35	9.59
増減額 (B-A)	△146	△50	△47	△36	—
増減率 (%)	△2.8	△26.1	△24.3	△50.5	—

(2) 差異の理由

1. (2)に記載のとおり、構造改革の一部効果が来期に見込まれること、大型の案件の延伸があったこと及び一部の取引先に対して貸倒引当金を計上したことにより、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の当期実績値が前期実績値を下回りました。

3. 貸倒引当金繰入額の計上について

個別債権の回収可能性について慎重に検討した結果、2023年12月期第4四半期において、貸倒引当金繰入額21百万円を、特別損失として計上することといたしました。

以 上

ご注意：

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。